

保護主義的な政策を振りかざした米トランプ政権による通商交渉は、多くの国の政府を揺さぶっている。日本もその例外ではない。農産物、自動車などの分野で、日本の市場の開放を迫

よって、WTO（世界貿易機関）などの多国間の枠組みが機能低下していることは大きな懸念材料だ。ただ、乱暴ではあっても厳しい通商交渉が行われることは、悪いことばかりではない。目したいのは、ボアオフォーラムで習近平主席が外資規制の緩和を表明したことだ。これは中国でビジネスを拡大しようという日本や米国の企業にとっては朗報であるが、実は中国にとっても好ましいものである。

世論を無視して強引に市場開放を進めてゆくことは難しい。「理不尽な」米国の保護主義に對抗するためにあえて市場開放のスピードを速める、というのは市場開放の説得材料となる。いつの時代も、外庄は国内での廃するように求めてきた。米政府は米国の業界の利益を追求するために、厳しい要求を突きつけてきた。日本にとっては、日本の流通制度の根幹でもある大店法の問題に土足で踏み込んでくる米国の姿勢は乱暴な姿に映った。ただ、結果的に考えて、大店法を撤廃したことはよかった。競争の促進や消費者の利益を考えれば、大店法は悪法であった。それでも外庄がなければ撤廃は難しかっただろう。政治的な意図を持った米国の要求や外庄に依存した改革が好ましいと言っているわけではな

### 日本の未来を考へる

学習院大教授 伊藤元重



## 国民のための通商交渉

る米国の業界団体の影が大統領の後ろに見え隠れしている。腕力での相手の市場をこじ開けようとする姿勢はあまり気持ちのよいものではない。また、2国間の交渉を優先する米国の姿勢に

この点は最近の米中間の摩擦の事例がわかりやすい。通商法301条で中国に対して厳しい輸入制限を打ち出した米国に對して、中国はどのような対応に出たのだろうか。私が特に注

自由化への合意を取り付けるよい機会を提供するものだ。外庄によって自由化を進めてきたという意味では日本の方が経験が長い。1990年ごろの日米構造協議では、米国は大店法という大型店の出店規制を撤

受け入れた上で交渉を日本の国民の利益に結びつけていくことが重要である。業界の利益ではなく、国民の利益である。日米間の通商交渉を強く求める米国の姿勢を考えれば、その圧力にどこまで抵抗するのかというよりも避けることができない交渉を日本の国民の利益にどうつなげていくのかということが考えた方がよいのではないか。例えば、牛肉の関税を下げるように求めてくる米国の要求は米国の業界の圧力によるものかもしれないが、より安い牛肉が米国の消費者にも好ましいことであるはずだ。（いとう もとけ）

\*この記事・写真は産経新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。